

新庁舎建設基本設計 概算事業費と財源

事業費

項目	内 訳	金 額	精査時からの増減
設計等委託		約 3.7 億円	+ 0.3 億円
本体工事	庁舎建設工事費（物価上昇率 8%UP含む）	約 37.8 億円	-
	物価上昇率（見込：2%UP）	約 0.8 億円	+ 0.8 億円
	環境配慮費用（見込：12%UP）	約 4.6 億円	+ 4.6 億円
		約 43.2 億円	+ 5.4 億円
解体等工事		約 7.5 億円	+ 2.6 億円
用地・発掘他		約 3.6 億円	- 0.1 億円
	合 計	約 58.0 億円	+ 8.2 億円

※事業費については、実施設計時に詳細な設計・積算を行うため、増減が生じる可能性があります。

財源

区 分	金 額	備 考
合併特例債	約 30.0 億円	市の借金
庁舎建設基金	約 11.2 億円	貯金の取り崩し
地域振興基金	約 16.0 億円	貯金の取り崩し （取り崩し後残額：約 0.2 億円）
その他	約 0.8 億円	市税など
合 計	約 58.0 億円	< A >

国からの地方交付税による措置

区 分	金 額	備 考
合併特例債	約 21.0 億円	起債額の 70%
地域振興基金	約 10.6 億円	取り崩し額 × 95%（充当率） × 70%
合 計	約 31.6 億円	< B >
市の実質負担額	約 26.4 億円	< A > - < B >